

平成 1 5 年度

人材ニーズ調査
【ブロック版】

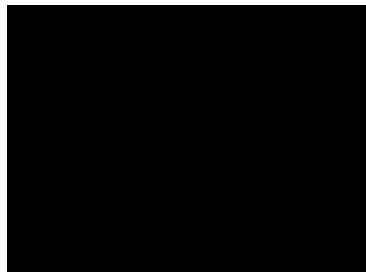
平成 16 年 3 月

株式会社リクルート

ブロック版 目次

調査概要	1
0 1 北海道ブロック	1-1
調査概要（回答企業プロフィール）	1-1
第1章 ブロック内人材ニーズの特徴	1-5
第2章 人材ニーズの推計	1-15
0 2 東北ブロック	2-1
調査概要（回答企業プロフィール）	2-1
第1章 ブロック内人材ニーズの特徴	2-5
第2章 人材ニーズの推計	2-15
0 3 北関東・甲信ブロック	3-1
調査概要（回答企業プロフィール）	3-1
第1章 ブロック内人材ニーズの特徴	3-5
第2章 人材ニーズの推計	3-15
0 4 南関東ブロック	4-1
調査概要（回答企業プロフィール）	4-1
第1章 ブロック内人材ニーズの特徴	4-5
第2章 人材ニーズの推計	4-15
0 5 北陸ブロック	5-1
調査概要（回答企業プロフィール）	5-1
第1章 ブロック内人材ニーズの特徴	5-5
第2章 人材ニーズの推計	5-15

0 6 東海ブロック	6-1
調査概要（回答企業プロフィール）	6-1
第1章 ブロック内人材ニーズの特徴	6-5
第2章 人材ニーズの推計	6-15
0 7 近畿ブロック	7-1
調査概要（回答企業プロフィール）	7-1
第1章 ブロック内人材ニーズの特徴	7-5
第2章 人材ニーズの推計	7-15
0 8 中国ブロック	8-1
調査概要（回答企業プロフィール）	8-1
第1章 ブロック内人材ニーズの特徴	8-5
第2章 人材ニーズの推計	8-15
0 9 四国ブロック	9-1
調査概要（回答企業プロフィール）	9-1
第1章 ブロック内人材ニーズの特徴	9-5
第2章 人材ニーズの推計	9-15
1 0 九州ブロック	10-1
調査概要（回答企業プロフィール）	10-1
第1章 ブロック内人材ニーズの特徴	10-5
第2章 人材ニーズの推計	10-15



調査概要

調査概要

目的

本調査は、全国法人（個人事業主含む）の現在及び今後における職種別人材ニーズを明らかにすると同時に、創業・新規事業創造及び事業再生等に必要と思われる能力・スキルに対する企業のニーズと、そのような能力・スキルを所有する人材の確保の状況を明らかにする。

調査方法

郵送方式によるアンケート調査

調査母集団

日本全国の法人（全業種。個人事業主を含む）の本社100,000件

調査対象

日本全国の法人の本社について、帝国データバンクに収録されている名簿から300人以上は全件抽出、300人未満は県・従業員規模のマトリクスで層化し、無作為抽出。

ただし、帝国データバンクの名簿数により、各都道府県別発送数は上限を設けて制御している。

集計

集計結果は、事業所・企業統計の県・従業員規模に基づいてウエイトバックしている。

回収数

平成15年6月16日までに回収された17,307件（回収率17.3%）

集計数

上記回収のうち、有効回答16,704件

全国都道府県別発送数、集計数、集計率については、6頁に掲載。

調査データ利用上の注意

報告書のデータは、上記にある通りすべての県・従業員規模に基づいてウエイトバックしており、そのウエイト値は8頁の通りである。特に大都市圏の0～4人の規模ではウエイト値が極めて大きくなっており、集計結果を見るにあたり注意が必要である。

本報告書では、ウエイトバック前の回答企業数が50（各ブロックについては10）未満のものに「*」をつけているので、参考にされたい。

雇用成長性算出に際し使用した就業者数は以下の通り。

< 全国の就業者数 >

- ・今回調査：「平成12年国勢調査」の「抽出速報結果」

< 各ブロックの就業者数 >

- ・今回調査：「平成12年国勢調査」の「抽出速報結果」
- ・前回調査：「平成7年国勢調査」の「抽出速報結果」

全国版報告書では人材ニーズ調査で用いた職種・業種分類にあわせ、国勢調査結果を再分類しているのに対し、ブロック別集計では国勢調査の職種・業種分類に合わせて集計している。したがって、全国版報告書の分類と一部異なっている。

「調査結果」の2項で示す人材ニーズは、前述のように回答企業の集計結果を都道府県ごとに従業員規模によってウエイトバックして推計したものである。分類の単位をくくりなおした場合、四捨五入の関係で全国版と下一桁の数値が若干ずれることがある。

属性別サンプル数

従業員規模×業種（大分類：ウエイトバック前）

	従業員規模				
	合計(社)	0～4人	5～99人	100～999人	1,000人以上
全国(全体)	16,704	4,333	9,196	2,798	377
農業	83	22	55	6	0
林業	27	9	18	0	0
漁業	44	12	29	3	0
鉱業	25	6	15	3	1
建設業	3,874	1,118	2,554	183	19
製造業	3,517	433	2,138	839	107
電気・ガス・熱供給・水道業	203	72	119	10	2
運輸・通信業	786	67	460	232	27
卸売・小売・飲食店	3,818	1,568	1,674	483	93
金融・保険業	234	15	63	135	21
不動産業	339	206	114	18	1
サービス業	3,178	585	1,662	834	97
公務	6	0	3	2	1
分類不能	167	61	83	19	4
不明	403	159	209	31	4

従業員規模×業種（大分類：ウエイトバック後）

	従業員規模				
	合計(社)	0～4人	5～99人	100～999人	1,000人以上
全国(全体)	4,712,832	3,683,025	986,611	40,160	3,036
農業	21,536	16,812	4,668	56	0
林業	5,938	4,809	1,129	0	0
漁業	8,463	6,463	1,973	27	0
鉱業	7,633	5,444	2,153	27	9
建設業	1,137,576	868,286	266,201	2,921	167
製造業	646,701	417,779	216,620	11,435	867
電気・ガス・熱供給・水道業	63,100	50,842	12,031	213	14
運輸・通信業	95,497	54,191	37,588	3,505	212
卸売・小売・飲食店	1,539,531	1,319,856	212,403	6,533	740
金融・保険業	27,089	18,032	7,412	1,485	159
不動産業	227,900	205,879	21,612	399	11
サービス業	718,393	538,350	166,673	12,588	782
公務	1,165	0	1,131	25	9
分類不能	63,639	51,867	11,274	461	37
不明	148,670	124,415	23,742	485	28

従業員規模×業績（ウエイトバック前）

	従業員規模				
	合計(社)	0～4人	5～99人	100～999人	1,000人以上
全国(全体)	16,704	4,333	9,196	2,798	377
増収・増益	2,569	372	1,484	599	114
増収・横ばい	523	109	289	112	13
増収・減益	401	46	211	121	23
横ばい・増益	442	64	250	113	15
どちらも横ばい	2,550	640	1,438	431	41
横ばい・減益	860	204	513	131	12
減収・増益	586	64	320	173	29
減収・横ばい	935	210	546	162	17
減収・減益	7,268	2,457	3,866	856	89
不明	570	167	279	100	24

従業員規模×業績（ウエイトバック後）

	従業員規模				
	合計(社)	0～4人	5～99人	100～999人	1,000人以上
全国(全体)	4,712,832	3,683,025	986,611	40,160	3,036
増収・増益	536,023	362,597	164,458	8,058	910
増収・横ばい	121,682	92,677	27,217	1,692	95
増収・減益	68,922	44,429	22,558	1,757	177
横ばい・増益	86,021	60,269	24,206	1,417	128
どちらも横ばい	727,822	560,126	161,116	6,231	349
横ばい・減益	229,087	166,876	59,869	2,242	98
減収・増益	85,958	57,079	26,317	2,323	239
減収・横ばい	210,086	153,957	53,751	2,237	141
減収・減益	2,490,301	2,057,602	419,305	12,698	696
不明	156,930	127,413	27,813	1,503	201

従業員規模×創業年（ウエイトバック前）

		従業員規模			
		合計(社)	0～4人	5～99人	100人以上
創業年	全国(全体)	16,704	4,333	9,196	3,175
	1995年以降創業	1,127	342	607	178
	1975～1994年創業	5,404	1,713	3,031	660
	1974年以前創業	9,401	2,015	5,126	2,260
	不明	772	263	432	77

従業員規模×創業年（ウエイトバック後）

		従業員規模			
		合計(社)	0～4人	5～99人	100人以上
創業年	全国(全体)	4,712,832	3,683,025	986,611	43,196
	1995年以降創業	404,139	321,817	79,866	2,456
	1975～1994年創業	1,844,248	1,490,611	344,319	9,318
	1974年以前創業	2,218,974	1,668,165	520,608	30,202
	不明	245,471	202,433	41,818	1,220

従業員規模×創業年に関する用語の定義

		従業員規模		
		0～4人	5～99人	100人以上
創業年	1995年以降創業	小規模 新興企業	中規模 新興企業	大規模 新興企業
	1975～1994年創業	小規模 成熟企業	中規模 成熟企業	大規模 成熟企業
	1974年以前創業	小規模 伝統企業	中規模 伝統企業	大規模 伝統企業

注) 0～4人の小規模企業には、経営者と家族従業員のみの企業を含む

都道府県別発送数、集計数、集計率

		発送数	集計数	集計率
		(件)	(件)	(%)
都 道 府 県	全国	100,000	16,704	16.7
	1 北海道	2,651	495	18.7
	2 青森県	1,758	385	21.9
	3 岩手県	1,759	375	21.3
	4 宮城県	2,259	461	20.4
	5 秋田県	1,724	369	21.4
	6 山形県	1,741	350	20.1
	7 福島県	2,223	383	17.2
	8 茨城県	2,275	325	14.3
	9 栃木県	2,196	325	14.8
	10 群馬県	2,231	373	16.7
	11 埼玉県	2,623	372	14.2
	12 千葉県	2,602	421	16.2
	13 東京都	5,995	821	13.7
	14 神奈川県	2,833	408	14.4
	15 新潟県	2,250	457	20.3
	16 富山県	1,771	366	20.7
	17 石川県	1,899	314	16.5
	18 福井県	1,725	307	17.8
	19 山梨県	1,568	305	19.5
	20 長野県	2,241	408	18.2
	21 岐阜県	2,224	405	18.2
	22 静岡県	2,326	362	15.6
	23 愛知県	2,937	502	17.1
	24 三重県	1,924	302	15.7
	25 滋賀県	1,748	259	14.8
	26 京都府	2,283	302	13.2
	27 大阪府	3,229	445	13.8
	28 兵庫県	2,700	439	16.3
	29 奈良県	1,587	249	15.7
	30 和歌山県	1,553	222	14.3
	31 鳥取県	1,562	297	19.0
	32 島根県	1,543	323	20.9
	33 岡山県	2,246	357	15.9
	34 広島県	2,305	370	16.1
	35 山口県	1,895	341	18.0
	36 徳島県	1,537	190	12.4
	37 香川県	1,720	286	16.6
	38 愛媛県	1,903	277	14.6
	39 高知県	1,561	283	18.1
	40 福岡県	2,727	414	15.2
	41 佐賀県	1,590	257	16.2
	42 長崎県	1,726	272	15.8
	43 熊本県	1,902	313	16.5
	44 大分県	1,725	326	18.9
	45 宮崎県	1,714	301	17.6
	46 鹿児島県	1,914	324	16.9
47 沖縄県	1,595	266	16.7	

都道府県・規模別集計数

	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県					
従業員規模	合計	495	385	375	461	369	350	383				
	0～4人	124	108	93	124	98	79	105				
	5～9人	68	61	72	86	69	66	63				
	10～19人	79	60	60	66	62	50	66				
	20～29人	29	33	24	28	30	31	26				
	30～49人	37	31	28	30	21	24	18				
	50～99人	54	47	52	55	52	50	45				
	100～299人	46	27	29	41	27	32	39				
300人以上	58	18	17	31	10	18	21					
	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県					
従業員規模	合計	325	325	373	372	421	821	408				
	0～4人	77	83	98	87	107	118	102				
	5～9人	67	50	60	58	76	66	57				
	10～19人	51	58	65	55	67	47	53				
	20～29人	25	24	20	32	29	26	26				
	30～49人	23	20	22	24	32	32	22				
	50～99人	32	51	44	33	43	39	37				
	100～299人	33	26	36	48	33	61	34				
300人以上	17	13	28	35	34	432	77					
	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県			
従業員規模	合計	457	366	314	307	305	408	405	362	502		
	0～4人	120	96	89	81	96	118	113	90	103		
	5～9人	79	74	67	64	58	85	71	55	59		
	10～19人	75	44	42	46	51	68	62	39	62		
	20～29人	26	20	21	26	16	30	21	20	32		
	30～49人	32	35	28	29	15	10	37	16	25		
	50～99人	57	40	31	29	36	38	41	51	35		
	100～299人	34	38	22	21	24	36	41	38	52		
300人以上	34	19	14	11	9	23	19	53	134			
	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県					
従業員規模	合計	302	259	302	445	439	249	222				
	0～4人	90	78	88	101	113	75	67				
	5～9人	45	41	44	45	71	35	33				
	10～19人	41	40	44	52	65	31	37				
	20～29人	18	13	20	27	20	17	13				
	30～49人	20	12	22	16	25	17	14				
	50～99人	38	30	27	39	37	37	24				
	100～299人	29	39	33	34	45	28	27				
300人以上	21	6	24	131	63	9	7					
	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県			
従業員規模	合計	297	323	357	370	341	190	286	277	283		
	0～4人	87	96	107	97	98	64	92	69	82		
	5～9人	59	79	63	46	75	35	52	45	68		
	10～19人	43	49	47	53	55	25	42	35	45		
	20～29人	22	22	19	25	27	9	14	33	23		
	30～49人	16	18	24	19	20	17	16	20	12		
	50～99人	36	32	35	44	29	19	32	36	25		
	100～299人	26	22	32	35	24	16	26	21	26		
300人以上	8	5	30	51	13	5	12	18	2			
	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県				
従業員規模	合計	414	257	272	313	326	301	324	266			
	0～4人	102	62	63	88	87	74	100	44			
	5～9人	58	45	56	49	61	54	65	68			
	10～19人	64	38	48	64	60	56	46	47			
	20～29人	26	14	19	24	22	22	24	23			
	30～49人	25	31	19	21	19	13	19	18			
	50～99人	45	33	38	25	35	39	27	29			
	100～299人	42	24	21	27	29	34	32	27			
300人以上	52	10	8	15	13	9	11	10				

都道府県・規模別ウエイト値

	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県			
従業員規模	0～4人	1,152.80	407.62	427.14	503.07	386.56	535.57	616.70		
	5～9人	305.09	91.75	73.74	98.41	67.33	76.41	129.83		
	10～19人	155.81	53.12	50.03	72.55	42.58	56.56	69.17		
	20～29人	151.14	32.27	44.04	57.46	31.33	32.35	56.04		
	30～49人	92.46	26.26	31.25	39.77	35.24	30.21	65.11		
	50～99人	42.74	11.00	10.98	14.98	8.60	10.46	17.36		
	100～299人	26.74	11.07	10.28	12.20	8.30	9.09	10.36		
	300人以上	6.02	4.11	4.59	5.10	5.50	3.78	4.71		
	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県			
従業員規模	0～4人	1,044.49	771.34	704.14	1,804.16	1,093.56	3,511.76	1,687.61		
	5～9人	167.33	161.22	138.47	360.88	213.59	975.06	446.35		
	10～19人	113.78	72.64	67.55	193.64	123.55	713.47	250.57		
	20～29人	72.80	55.21	73.85	112.31	96.86	467.77	176.96		
	30～49人	55.52	49.95	51.77	108.21	60.00	310.56	150.86		
	50～99人	25.34	12.10	17.00	52.42	29.74	215.74	63.51		
	100～299人	13.55	14.00	11.83	21.04	21.85	111.10	44.09		
	300人以上	9.06	6.69	4.43	8.60	7.47	9.36	7.99		
	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	
従業員規模	0～4人	688.73	381.24	481.25	391.52	355.95	653.00	667.84	1,397.17	1,990.85
	5～9人	132.71	69.99	84.10	63.34	67.12	109.21	141.83	306.73	533.56
	10～19人	79.93	66.80	71.86	47.11	38.71	72.16	84.40	219.38	266.15
	20～29人	79.27	48.75	47.00	29.35	38.75	53.83	76.57	143.40	176.72
	30～49人	50.19	22.94	26.79	19.07	29.27	119.20	32.76	140.50	173.68
	50～99人	19.04	14.40	16.81	12.24	7.92	24.68	20.34	32.49	88.80
	100～299人	18.24	8.47	14.91	9.90	7.17	15.14	11.59	24.82	38.37
	300人以上	4.53	4.74	7.21	4.09	4.22	7.00	6.84	5.11	5.86
	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県			
従業員規模	0～4人	605.00	432.01	1,009.84	2,853.49	1,302.70	418.55	574.88		
	5～9人	162.53	110.02	244.84	937.78	289.44	122.91	134.42		
	10～19人	94.24	61.23	121.86	406.44	157.05	70.13	55.59		
	20～29人	68.50	59.77	88.85	268.00	160.20	40.65	46.38		
	30～49人	45.65	49.33	58.73	357.25	99.04	27.18	32.29		
	50～99人	16.03	13.50	33.81	108.21	49.00	8.65	11.54		
	100～299人	13.17	6.95	17.15	91.44	24.47	6.21	5.70		
	300人以上	4.57	8.67	8.17	10.66	5.95	4.11	4.00		
	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	
従業員規模	0～4人	195.53	255.94	481.74	838.79	432.96	437.69	355.84	696.32	347.99
	5～9人	40.88	41.67	114.75	250.04	78.67	96.46	81.75	137.89	48.19
	10～19人	31.49	37.73	88.64	118.36	58.36	71.20	55.57	93.77	39.40
	20～29人	22.82	28.86	71.21	85.20	43.11	62.78	55.36	32.79	25.04
	30～49人	20.88	22.67	41.25	83.89	38.75	23.00	35.44	41.95	35.92
	50～99人	6.67	9.44	21.29	26.84	19.34	14.53	12.66	14.83	10.76
	100～299人	5.77	6.41	12.81	19.06	12.50	8.75	10.54	14.24	5.35
	300人以上	3.63	5.80	4.47	4.82	6.46	4.40	5.92	4.28	18.00
	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県		
従業員規模	0～4人	1,304.96	406.53	707.71	563.55	422.14	493.54	534.95	1,089.95	
	5～9人	333.88	78.22	104.41	142.45	81.75	87.81	96.92	91.69	
	10～19人	161.69	49.74	64.17	58.13	47.68	46.16	76.26	61.19	
	20～29人	130.04	43.57	51.21	51.50	42.18	36.82	45.67	32.52	
	30～49人	104.92	14.90	39.26	41.10	35.84	43.38	42.21	33.56	
	50～99人	40.62	8.42	12.84	24.88	11.86	9.56	20.52	15.24	
	100～299人	26.69	7.75	12.38	10.52	7.79	6.03	9.47	8.37	
	300人以上	8.35	2.80	7.75	6.40	4.46	5.11	7.45	5.90	

「アンケート調査」調査項目

【新卒採用以外の採用や外部人材の活用についてお伺いします】

現在の採用・予定 / 意向
<p>問1. 今現在、貴社では「中途での正規社員」「契約（嘱託）社員」「アルバイト・パート」の採用や、「派遣」、「業務委託（個人）」といった外部人材の活用を考えてもよいと思われ ますか。（あてはまるもの全てに ） < 中途での正規社員の採用、契約（嘱託）社員の採用、アルバイト・パートの採用、派遣 の活用、業務委託（個人）の活用、いずれも考えていない ></p>
現在の採用・活用条件《顕在ニーズ》
<p>問2.（問1で「いずれも考えていない」「以外」の回答をされた方）今現在、貴社で新卒 採用“以外”の採用や外部人材の活用を考えている / 考えてもよいと思われる人材につい て、募集条件をご記入ください。 < 職種 / 募集人数 / 希望する雇用・活用形態 / 希望年齢 ></p>
環境変化による採用・活用意向の変化
<p>問3.（全員の方）下記のような環境の変化によって、貴社では新卒採用“以外”の採用や 外部人材の活用をする意向はどの程度高まると思われませんか。（それぞれについて、選択肢 より該当するもの一つに ） < 景気の上向き感が現在よりも強まった場合 / 自社の経営環境が整った場合 / 欲しい人材 が簡単に採用できるようになった場合 ></p>
<p>問3-1（自社の経営環境が整った場合に「非常に高まる」「やや高まる」と回答した企業） 「自社の経営環境が整った場合」というのは具体的にどのような場合ですか。（あてはまる もの全てに ） < 新商品・新事業を開発する場合 / 拠点展開をする場合 / 業務提携をする場合 / 海外進出 をする場合 / 株式を公開する場合 / 雇用調整が一段落した場合 ></p>
<p>問3-2（欲しい人材が簡単に採用できるようになった場合に「非常に高まる」「やや高ま る」と回答した企業）「欲しい人材が簡単に採用できるようになった場合」というのは具体 的にどのような場合ですか。（あてはまるもの全てに ） < 安い賃金で欲しい人材が採用できるようになる / 欲しい人材が簡単に探せるような仕組 みができる / 能力・ノウハウのある人材の応募が充分に来る ></p>
今後1年間における環境変化による意向出現職種の採用・活用条件《潜在ニーズ》
<p>問4.（問3の全てに「全く高まらない」と回答された方“以外”の方）向こう1年間で、 上記のような環境の変化があれば、採用・活用したい / してもよいと思われる人材につい て、募集条件をご記入ください。 < 職種 / 募集人数 / 希望する雇用・活用形態 / 希望年齢 ></p>

【「今後の経営方針」についてお伺いします】

今後の経営方針の方向性

問5.（全員の方）今後の経営方針については、どのようにお考えですか。（もっとも重要なもの一つに）
 <現状の事業を拡大もしくは再生させたい／新規事業を起こしたい／現状の事業の整理統廃合を含めて事業を縮小させたい／現状の事業を維持していきたい>

問5以降の設問に対する集計・分析結果は、「第5部 産業人材能力版」に掲載

上記の経営方針を実現させる能力・スキル・ノウハウの重要度／人材の確保

問6.（問5で「現状の事業を維持していきたい」と回答された方“以外”の方）今後の経営方針を実現させるためには、どのような能力・スキル・ノウハウが重要だとお考えですか。下記の能力・スキル・ノウハウの項目について、その重要度を教えてください。（各項目それぞれに「とても重要」「重要」「重要ではない」の中から一つに）
 また、重要度で「とても重要」「重要」と回答された項目について、該当する人材をどのように確保したいと思われますか。「人材の確保について」の選択肢から該当するもの一つをつけてください。
 <新たに採用／現社員を育成する／既に社内にいる／新たに外部人材を活用／既に外部人材を活用している>

<人事面での能力・スキル・ノウハウ>

- ・人材を適切に評価し事業戦略に沿った育成ができる
- ・適切な人事制度をつくり運用することができる
- ・必要な人材を惹きつけ、採用することができる
- ・雇用調整を通じて、人材の量・質を最適な規模とすることができる

<商品・設備・不動産等の資産管理に関する能力・スキル・ノウハウ>

- ・海外調達や共同購入など、原材料・資材・商品を効率的・経済的に調達する仕組みを構築できる
- ・事業状況を踏まえた効率的な在庫のコントロールができる
- ・事業状況を踏まえた効果的な設備投資・設備稼働のコントロールができる
- ・不動産の効果的な投資・売却や有効活用ができる

<情報システムやデータベース、特許・著作権等の無形の資産管理に関する能力・スキル・ノウハウ>

- ・情報システムを事業目的にそって構築し、有効に活用させることができる
- ・顧客データベースなど、必要なデータベースを構築し、有効に活用させることができる
- ・特許・著作権等を戦略的に管理・活用することができる
- ・社内のノウハウ・知識を管理する仕組みをつくり、有効活用できる

<p><財務管理に対する能力・スキル・ノウハウ></p> <ul style="list-style-type: none">・債権・債務や保有する有価証券等を適正に評価・管理できる・財務状態を分析し、適正な財務状況に向けた課題抽出ができる・銀行あるいは株式市場など、最も適切な方法で資金調達ができる・資産売却や不良債権などの資産圧縮ができる
<p><キャッシュフローに関する能力・スキル・ノウハウ></p> <ul style="list-style-type: none">・税の知識を活用し適正な税務処理ができる・コスト構造の分析から、具体的なコスト削減を実現できる・キャッシュの流れ・構造を分析し、適切なキャッシュフローの管理ができる・売上・費用等の構造を分析し、適切に予算管理して収益を上げていくことができる
<p><組織や事業構造を改革していく能力・スキル・ノウハウ></p> <ul style="list-style-type: none">・企業の強み（事業価値）や弱み（事業課題）を適切に評価できる・事業目的・戦略に沿って、ビジネスプロセスを効率的に管理・運営できる・ビジネスプロセスを効率的に管理・運営できる・具体的かつ現実的な経営計画を立案できる
<p><マーケットを開発・開拓していくための能力・スキル・ノウハウ></p> <ul style="list-style-type: none">・新しい市場・取引先や事業パートナーを開拓できる・既存のサービスを改革し、顧客満足を高めることができる・新しい商品やサービスを生み出すことができる・新しい技術を導入あるいは開発できる
<p><M & Aを推進していくための能力・スキル・ノウハウ></p> <ul style="list-style-type: none">・必要な事業や企業を買収することができる・不要な分野の営業権・事業を売却し、収益を上げることができる・効率的に事業統合や会社合併を推進することができる・経営効率を上げるために分社化や持ち株会社化を推進する
<p><社会的責任のもとに企業経営を行っていくための能力・スキル・ノウハウ></p> <ul style="list-style-type: none">・遵法経営によってリスクを回避し、社会的なイメージを高めることができる・業界ルールや慣習を越えて、新たなビジネスチャンスを創り出すことができる・株主や取締役の役割を適切に設定し、健全な企業統治を行う仕組みをつくることができる・持ち株会社化や株式公開に向けて、適切な資本政策を立案・推進できる

<社内・外への広報・PRに関する能力・スキル・ノウハウ>

- ・企業のビジョンをわかりやすくつくることできる
- ・情報共有や発表を通じて、社内を活性化させることできる
- ・株主・社会に対して事業の状況や方向性を効果的に開示できる
- ・企業のブランドを構築し、維持・向上させていくことできる

今後の経営方針の実現のために必要と思われる人材像 / 貴社内の言葉で

問7.（問5で「現状の事業を維持していきたい」と回答された方“以外”の方）今後の経営方針の実現のために必要と思われる人材像について、貴社内で語られている言葉でお書きください。（自由回答）

職種分類（１）

専門的・技術的職業従事者	専門的・技術的職業従事者
001 自然科学系科学者、人文・社会科学系科学者	061 ネットワークエンジニア
農林水産業・食品技術者	062 画像処理
002 研究開発（農林水・食品関連化学系）	063 C A Dオペレーター
003 研究開発（農林水・食品関連バイオ系）	064 その他情報処理技術者
004 農業技術者	その他の技術者
005 畜産技術者	065 その他研究開発
006 林業技術者	066 カスタマーエンジニア
007 水産技術者	067 サポートエンジニア(ハード)
008 食品技術者	068 フィールドエンジニア
009 その他の農林水産業・食品技術者	069 プロセスエンジニア
機械・電気技術者	070 特許技術
010 研究開発（電気・電子）	071 工業デザイナー
011 研究開発（光関連技術）	072 その他エンジニア
012 研究開発（通信技術）	医師、歯科医師、獣医師、薬剤師
013 研究開発（半導体）	073 薬剤師
014 研究開発（機械）	074 医師、歯科医師、獣医師
015 研究開発（メカトロニクス）	保健士、助産士、看護師
016 アナログ回路設計	075 保健士
017 デジタル回路設計	076 助産士
018 電気回路設計	077 看護師
019 半導体開発設計	078 看護助手
020 機械設計	医療技術者
021 メカトロ設計	079 診療放射線技師
022 電気通信技術者	080 臨床検査技師、衛生検査技師
023 制御設計	081 理学療法士、作業療法士、視能訓練士
024 金型設計	082 歯科衛生士
025 その他の機械・電気技術者	083 歯科技工士
鉱工業技術者（機械・電気技術者を除く）	084 その他医療技術者
026 金属製錬技術者	その他の保健医療専門職
027 化学技術者	085 栄養士
028 窯業技術者	086 按摩・マッサージ指圧師、針、灸、カイロプラクティック
029 その他の鉱工業技術者	087 カウンセラー、セラピスト
建設・土木・測量技術者	088 その他保健医療専門職
030 技術開発（建築・土木・プラント・設備）	社会福祉専門職
031 建築設計	089 福祉相談指導専門員
032 土木設計	090 福祉施設指導専門員
033 意匠設計	091 保母、保父
034 構造解析	092 介護士
035 プラント設計	093 その他の社会福祉専門職
036 空調設備設計	法務関連専門職
037 電気設備設計	094 裁判官、検察官
038 C A D設計	095 弁護士
039 その他設計	096 弁理士
040 建築施工管理・現場監督・工事監理者	097 司法書士
041 土木施工監理・現場監督・工事監理者	098 その他の法務従事者
042 プラント施工管理・現場監督・工事監理者	経営関連専門職
043 空調設備設計施工管理・現場監督・工事監理者	099 公認会計士
044 電気設備施工管理・現場監督・工事監理者	100 税理士
045 配管設備施工管理・現場監督・工事監理者	101 その他経営関連専門職
046 その他施工管理・現場監督・工事監理者	102 教員（教授）
047 建築機械オペレータ	103 宗教家
048 その他建築・土木・測量技術者	文芸家、記者、編集者
情報処理技術者	104 文芸家、著述家
049 研究開発（コンピュータ）	105 記者
050 研究開発（ソフトウェア）	106 編集
051 コンサルティング系 S E	美術家、写真家、デザイナー
052 ビジネスアプリケーション系 S E	107 キャラクターデザイナー
053 データベース系 S E	108 ゲームデザイナー
054 制御系 S E	109 グラフィックデザイナー
055 ネットワーク系 S E	110 エディトリアルデザイナー
056 プログラマ	111 C Gデザイナー
057 C Gプログラマ	112 3 D C Gデザイナー
058 サポートエンジニア(ソフト)	113 ファッションデザイナー
059 システムアナリスト	114 テキスタイルデザイナー
060 システムコンサルタント	115 アクセサリーデザイナー

職種分類（２）

専門的・技術的職業従事者		管理的職業従事者	
116	その他デザイナー	会社・団体等管理職	
117	カメラマン	172	管理職（技術系）
118	その他美術家	173	プロジェクトマネージャー
119	音楽家、舞踏家、俳優、演出家、演芸家	174	工場長
コンサルタント		175	管理職（メンテナンス）
120	経営コンサルタント	176	管理職（事務職）
121	会計コンサルタント	177	管理職（営業職）
122	財務コンサルタント	178	管理職（専門職）
123	人事コンサルタント	179	管理職（販売職）
124	その他専門コンサルタント	180	管理職（サービス職）
金融関連専門職		181	支配人
125	ディーラー	182	スーパーバイザー
126	ファンドマネージャー	183	店長
127	アクチュアリ	184	管理職（その他）
128	ファイナンシャルプランナー	185	他に分類されない管理的職業従事者
129	証券アナリスト	事務従事者	
130	その他金融関連専門職	一般事務職	
ゲーム関連専門職		186	総務
131	ゲームプロデューサー	187	人事
132	ゲームディレクター	188	労務
133	ゲームプログラマー	189	法務
134	その他ゲーム関連専門職	190	広報
広告・出版・マスコミ専門職		191	経営企画
135	コピーライター	192	営業事務
136	イラストレーター	193	管理事務
137	広告・出版・マスコミ制作	194	国際業務
138	インターネットコンテンツ制作	195	貿易事務
139	広告・出版・マスコミライター	196	業務
140	映像制作	197	在庫管理
141	広告・出版・マスコミプロデューサー	198	商品管理
142	広告・出版・マスコミディレクター	199	仕入
143	アートディレクター	200	購買・資材
144	アシスタントディレクター	201	医療事務
145	イベントプランナー	202	教務事務
146	広告・出版・マスコミマネージャー	203	秘書
147	その他広告・出版・マスコミ専門職	204	受付
印刷関連専門職		205	電話交換手
148	DTPオペレーター	206	手配業務
149	写植オペレーター	207	スタッフコーディネーター
150	製版	208	その他一般事務職
151	レタッチ	企画・販促系事務職	
152	印刷技術	209	企画
153	製本	210	販売促進
154	印刷機オペレーター	211	マーケティング
155	その他印刷関連専門職	212	宣伝
ファッション・インテリア関連専門職		213	調査
156	バタンナー	214	商品開発
157	ファッションコーディネーター	215	商品企画
158	スタイリスト	216	バイヤー
159	ソーイングスタッフ	217	マーチャンダイザー
160	インテリアデザイナー	218	店舗開発
161	インテリアコーディネーター	219	その他企画・販促系事務職
162	その他ファッション・インテリア関連専門職	会計事務従事者	
その他の専門的・技術的職業		220	財務
163	職業・教育カウンセラー	221	会計
164	講師	222	経理
165	インストラクター	223	その他の会計事務従事者
166	OAインストラクター	224	生産現場事務員、出荷・受荷事務員
167	通訳	営業・販売事務従事者	
168	翻訳	225	営業（法人新規）
169	他に分類されない専門職	226	営業（法人固定）
管理的職業従事者		227	営業（個人新規）
170	議会議員、管理的国家公務員、管理的地方公務員	228	営業（個人固定）
171	会社・団体等役員	229	M R

職種分類（3）

事務従事者	
230	セールスエンジニア
231	その他の営業・販売事務
232	集金人、その他の外勤事務従事者
233	旅客・貨物係事務員、運行管理事務員、郵便・通信事務員
事務用機器操作員	
234	速記者、タイピスト、ワープロ操作員
235	キーパンチャー
236	電子計算機オペレーター
237	その他の事務用機器操作員
商品販売従事者	
238	レジ
239	ファッションアドバイザー
240	コスメティックアドバイザー
241	商品訪問・移動販売従事者
242	その他商品販売従事者
販売類似職業従事者	
243	不動産仲介・売買人
244	保険代理人・外交員
245	有価証券売買仲立人
246	その他の販売類似職業従事者
サービス職業従事者	
家庭生活支援サービス職業	
247	家政婦（夫）、家事手伝い
248	ホームヘルパー
249	その他家庭生活支援サービス職業従事者
生活衛生サービス職業	
250	理容師
251	美容師
252	エステティシャン
253	その他の生活衛生サービス職業従事者
飲食物調理職業	
254	和食調理師
255	すし職人
256	店内生鮮食品調理人
257	洋食調理師
258	中華料理調理師
259	各種料理調理師
260	バーテンダー
接客・給仕職業	
261	ホールスタッフ（飲食店）
262	ホールスタッフ（パチンコ・遊技場）
263	フロント
264	ホテル業務（ベルボーイ等）
265	客室係（仲居等）
266	添乗員・ツアーコンダクター
267	その他接客・給仕職業
居住施設・ビル等管理人	
268	マンション・アパート・下宿管理人
269	寄宿舎・寮管理人
270	ビル管理人
271	駐車場管理人
272	ビル施設管理（ボイラー技士等）
その他のサービス職業従事者	
273	サービススタッフ（ガソリンスタンド）
274	他に分類されないサービス職業従事者
保安職業従事者	
275	自衛官
276	司法警察職員
その他の保安職業従事者	
277	警備員・守衛
278	他に分類されない保安職業従事者
農林漁業作業者	
農業作業者	
279	農耕・養蚕作業者
280	養畜作業者
281	植木職、造園師
282	その他の農業作業者
283	林業作業者
284	漁業作業者
運輸・通信従事者	
285	鉄道運転従事者
自動車運転者	
286	ドライバー（バン、ワゴン）
287	ドライバー（トラック）
288	ドライバー（バス）
289	ドライバー（2輪）
290	ドライバー（タクシー・ハイヤー）
291	船舶・航空機運転従事者
292	他に分類されない運輸従事者
293	通信従事者（郵便・電報外務員等）
生産工程・労務作業者	
294	金属材料製造作業者
295	化学製品製造作業者
296	窯業製品製造作業者
297	土石製品製造作業者
298	金属加工作業者
299	溶接・溶断作業者
300	一般機械器具組立・修理作業者
301	電気機械器具組立・修理作業者
302	輸送機械組立・修理作業者
303	計量計測機器組立・光学機械器具組立修理作業者
304	精穀・製粉・調味食品製造作業者
305	食料品製造作業者（精穀・製粉・調味食品製造の職業を除く）
306	飲料・たばこ製造作業者
307	紡績作業者
308	衣服・繊維製品製造作業者
309	木・竹・草・つる製品製造作業者
310	パルプ・紙・紙製品製造作業者
311	印刷・製本作業者
312	ゴム・プラスチック製品製造作業者
313	革・革製品製造作業者
314	装身具等身の回り品製造作業者
315	その他の製造・制作作業者
316	定置機関・機械および建設機械運転作業者
317	電気作業者
318	採掘作業者
319	建設躯体工事作業者
320	建設作業者（建設躯体工事の職業を除く）
321	土木作業者
322	運搬労務作業者
その他の労務作業者	
323	清掃関連業務
324	他に分類されない労務作業者
分類不能	
325	分類不能の職業

業種分類（1）

農業	501	農業
----	-----	----

林業	502	林業
----	-----	----

漁業	503	漁業
----	-----	----

	504	水産養殖業
--	-----	-------

鉱業	505	金属鉱業
----	-----	------

	506	石炭・亜炭鉱業
--	-----	---------

	507	原油・天然ガス鉱業
--	-----	-----------

	508	非金属鉱業
--	-----	-------

建設業	509	一般土木建築工事業
-----	-----	-----------

	510	土木・舗装・しゅんせつ工事業
--	-----	----------------

	511	住宅建築
--	-----	------

	512	その他の総合工事業
--	-----	-----------

	513	大工工事業
--	-----	-------

	514	とび・土木・コンクリート工事業
--	-----	-----------------

	515	鉄骨・鉄筋工事業
--	-----	----------

	516	石工・れんが・タイル・ブロック工事業
--	-----	--------------------

	517	左官工事業
--	-----	-------

	518	屋根工事業（金属製屋根工事業を除く）
--	-----	--------------------

	519	板金・金物工事業（金属製屋根工事業を含む）
--	-----	-----------------------

	520	塗装工事業
--	-----	-------

	521	その他の職別工事業
--	-----	-----------

	522	電気工事業
--	-----	-------

	523	電気通信・信号装置工事業
--	-----	--------------

	524	その他の設備工事業
--	-----	-----------

製造業	525	水産食料品製造業
-----	-----	----------

	526	パン・菓子製造業
--	-----	----------

	527	その他の食料品製造業
--	-----	------------

	528	飲料・たばこ・飼料製造業
--	-----	--------------

	529	繊維工業
--	-----	------

	530	衣服・その他の繊維製品製造業
--	-----	----------------

	531	木材・木製品
--	-----	--------

	532	家具・装備品
--	-----	--------

	533	バルブ・紙・紙加工品製造業
--	-----	---------------

	534	出版・印刷・同関連産業
--	-----	-------------

	535	化学工業
--	-----	------

	536	石油製品・石炭製品製造業
--	-----	--------------

	537	プラスチック製品製造業
--	-----	-------------

	538	ゴム製品製造業
--	-----	---------

	539	なめし革・同製品・毛皮製造業
--	-----	----------------

製造業	540	窯業・土石製品製造業
-----	-----	------------

	541	鉄鋼業
--	-----	-----

	542	非鉄金属製造業
--	-----	---------

	543	金属製品製造業
--	-----	---------

	544	一般産業用機械・装置製造業
--	-----	---------------

	545	事務用・サービス用機械器具製造業
--	-----	------------------

	546	その他の機械・同部分品製造業
--	-----	----------------

	547	総合電機
--	-----	------

	548	重電・産業用電気機器
--	-----	------------

	549	コンピュータ・通信機器・OA機器関連
--	-----	--------------------

	550	家電・AV機器
--	-----	---------

	551	ゲーム・アミューズメント機器
--	-----	----------------

	552	半導体・電子・電気部品
--	-----	-------------

	553	その他の電気機械器具製造業
--	-----	---------------

	554	自動車・同附属品製造業
--	-----	-------------

	555	鉄道車両・同部分品製造業
--	-----	--------------

	556	航空機・同附属品製造業
--	-----	-------------

	557	その他の輸送用機械器具製造業
--	-----	----------------

	558	精密機械器具製造業
--	-----	-----------

	559	武器製造業
--	-----	-------

	560	その他の製造業
--	-----	---------

電気・ガス・熱供給・水道業	561	電気業
---------------	-----	-----

	562	ガス業
--	-----	-----

	563	熱供給業
--	-----	------

	564	水道業
--	-----	-----

運輸・通信業	565	鉄道業
--------	-----	-----

	566	道路旅客運送業
--	-----	---------

	567	一般貨物自動車運送業
--	-----	------------

	568	特定貨物自動車運送業
--	-----	------------

	569	貨物軽自動車運送業
--	-----	-----------

	570	集配利用運送業
--	-----	---------

	571	他に分類されない道路貨物運送業
--	-----	-----------------

	572	水運業
--	-----	-----

	573	航空運輸業
--	-----	-------

	574	倉庫業
--	-----	-----

	575	旅行業
--	-----	-----

	576	旅行業以外の運輸に附帯するサービス業
--	-----	--------------------

	577	郵便業
--	-----	-----

	578	電気通信業
--	-----	-------

卸売・小売・飲食店	579	総合商社
-----------	-----	------

	580	繊維・衣服等卸売業
--	-----	-----------

	581	飲食料品卸売業
--	-----	---------

	582	建築材料・鉱物・金属材料等卸売業
--	-----	------------------

	583	機械器具卸売業
--	-----	---------

	584	その他の卸売業
--	-----	---------

	585	百貨店
--	-----	-----

	586	その他の各種商品小売業
--	-----	-------------

	587	織物・衣服・身の回り品小売業
--	-----	----------------

	588	スーパー・ストア
--	-----	----------

	589	コンビニストア
--	-----	---------

	590	酒小売業
--	-----	------

	591	菓子・パン小売業
--	-----	----------

	592	その他の飲食料品小売業
--	-----	-------------

	593	自動車・自転車小売業
--	-----	------------

	594	家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業
--	-----	--------------------

	595	医薬品・化粧品小売業
--	-----	------------

	596	農耕用品小売業
--	-----	---------

	597	燃料小売業
--	-----	-------

	598	書籍・文房具小売業
--	-----	-----------

	599	スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業
--	-----	-----------------------

	600	写真機・写真材料小売業
--	-----	-------------

	601	時計・眼鏡・光学機械小売業
--	-----	---------------

	602	中古品小売業（他に分類されないもの）
--	-----	--------------------

	603	他に分類されない小売業
--	-----	-------------

	604	食堂・レストラン
--	-----	----------

	605	喫茶店
--	-----	-----

	606	ファーストフード・飲食デリバリーサービス
--	-----	----------------------

	607	その他の一般飲食店
--	-----	-----------

	608	その他の飲食店（居酒屋、バー、クラブ）
--	-----	---------------------

金融・保険業	609	都市銀行
--------	-----	------

	610	外資系銀行
--	-----	-------

	611	地方銀行
--	-----	------

	612	信託銀行
--	-----	------

	613	労働金庫
--	-----	------

	614	信用金庫
--	-----	------

	615	信用組合
--	-----	------

	616	農林水産金融業
--	-----	---------

	617	政府関係金融機関・郵便貯金・為替・振替業務取扱機関
--	-----	---------------------------

	618	クレジット・信販
--	-----	----------

	619	消費者金融
--	-----	-------

	620	事業者金融
--	-----	-------

	621	ベンチャーキャピタル
--	-----	------------

	622	その他金融
--	-----	-------

	623	補助的金融業、金融附帯業
--	-----	--------------

	624	証券業、商品先物取引業
--	-----	-------------

	625	損害保険
--	-----	------

	626	生命保険
--	-----	------

業種分類（２）

不動産業	
627	不動産取引業
628	不動産賃貸業・管理業
サービス業	
629	理容業
630	美容業
631	エステティック
632	ランドリー・クリーニング等
633	その他の洗濯・理容・浴場業
634	駐車場業
635	家事サービス業
636	写真業
637	冠婚葬祭業
638	他に分類されない生活関連サービス業
639	旅館
640	ホテル
641	民宿
642	その他の宿泊所
643	映画館
644	劇場、興行場
645	競輪・競馬・競艇・オート
646	スポーツ施設提供業
647	公園、遊園地
648	遊技場（パチンコ・ゲームセンター等）
649	カラオケボックス業
650	ダンススタジオ、学校、ホール
651	フィットネス施設
652	その他、娯楽、休養施設
653	自動車整備業
654	機械・家具等修理業
655	CD・ビデオレンタル
656	コンピュータ、事務機器レンタル・リース
657	自動車レンタル・リース
658	その他の物品賃貸業
659	映画・ビデオ制作業
660	放送業
661	ソフトウェア業
662	ゲームソフト
663	情報処理サービス業
664	コンピュータメンテナンス、修理業
665	情報提供サービス業
666	ニュース供給業
667	その他情報サービス・調査業
668	広告代理業
669	その他の広告業
670	法律事務所、特許事務所
671	公証人役場、司法書士事務所
672	公認会計士事務所、税理士事務所
673	土木建築サービス業
サービス業	
674	デザイン業
675	機械設計業
676	個人教授所
677	学習塾
678	フィットネスクラブ
679	広告制作業
680	経営コンサルタント業
681	コンサルタント業（経営除く）
682	その他の専門サービス業
683	協同組合（他に分類されないもの）
684	消毒・害虫駆除
685	ビルメンテナンス業
686	民間職業紹介業
687	人材派遣業
688	防犯システム業
689	清掃事業
690	事務業務請負業
691	その他事業サービス業
692	廃棄物処理業

サービス業	
693	病院・一般診療所
694	歯科診療所
695	その他の医療業
696	保険衛生
697	保育所・託児所
698	訪問介護・在宅ケア
699	その他の社会福祉事業
700	小学校、中学校、高等学校
701	大学、その他高等教育機関
702	専修学校、各種学校
703	その他の教育施設
704	学術研究機関
705	宗教
706	政治・経済・文化団体
707	その他のサービス業
公務	
708	外国公務
709	国家公務
710	地方公務
711	他に分類されないもの

業種分類については、平成 14 年度に日本標準産業分類が改定されているが、前回調査（平成 11 年）との継続性をもたせるために、前回調査の業種分類を適用した

職種（中分類）の「国勢調査」との対応関係は以下の通り。

国勢調査	人材ニーズ調査
(1) 科学研究者	(1) 自然科学系科学者、人文・社会科学系科学者
(2) 技術者	(2) 農林水産業・食品技術者
	(3) 機械・電気技術者
	(4) 鉱工業技術者（機械・電気技術者を除く）
	(5) 建設・土木・測量技術者
	(6) 情報処理技術者
	(7) その他の技術者
	(8) 医師、歯科医師、獣医師、薬剤師
(3) 保健医療従事者	(9) 保健士、助産士、看護士
	(10) 医療技術者 (11) その他の保健医療専門職
(4) 社会福祉専門職業従事者	(12) 社会福祉専門職
(5) 法務従事者	(13) 法務関連専門職
(6) 経営専門職業従事者	(14) 経営関連専門職
(7) 教員	(15) 教員（教授）
(8) 宗教家	(16) 宗教家
(9) 文芸家、記者、編集者	(17) 文芸家、記者、編集者
(10) 美術家、写真家、デザイナー	(18) 美術家、写真家、デザイナー
(11) 音楽家、舞台芸術家	(19) 音楽家、舞踏家、俳優、演出家、演芸家
(12) その他の専門的・技術的職業従事者	(20) コンサルタント
	(21) 金融関連専門職
	(22) ゲーム関連専門職
	(23) 広告・出版・マスコミ専門職
	(24) 印刷関連専門職
	(25) ファッション・インテリア関連専門職
	(26) その他の専門的・技術的職業
(13) 管理的公務員	(27) 議会議員、管理的国家公務員、管理的地方公務員
(14) 会社・団体等役員	(28) 会社・団体等役員
(15) その他の管理的職業従事者	(29) 会社・団体等管理職 (30) 他に分類されない管理的職業従事者
(16) 一般事務従事者	(31) 一般事務職
	(32) 企画・販売系事務職
	(33) 会計事務従事者
	(34) 生産現場事務員、出荷・受荷事務員
	(35) 営業・販売事務従事者
	(36) 集金人、その他の外勤事務従事者
	(18) 運輸・通信事務従事者
(19) 事務用機器操作員	(38) 事務用機器操作員
(20) 商品販売従事者	(39) 商品販売従事者
(21) 販売類似職業従事者	(40) 販売類似職業従事者
(22) 家庭生活支援サービス職業従事者	(41) 家庭生活支援サービス職業
(23) 生活衛生サービス職業従事者	(42) 生活衛生サービス職業
(24) 飲食物調理従事者	(43) 飲食物調理職業
(25) 接客・給仕職業従事者	(44) 接客・給仕職業
(26) 居住施設・ビル等管理人	(45) 居住施設・ビル等管理人
(27) その他のサービス職業従事者	(46) その他のサービス職業従事者
(28) 保安職業従事者	(47) 自衛官
	(48) 司法警察職員
	(49) その他の保安職業従事者
(29) 農業作業	(50) 農業作業
(30) 林業作業	(51) 林業作業
(31) 漁業作業	(52) 漁業作業
(32) 鉄道運転従事者	(53) 鉄道運転従事者
(33) 自動車運転者	(54) 自動車運転者
(34) 船舶・航空機運転従事者	(55) 船舶・航空機運転従事者
(35) その他の運輸従事者	(56) 他に分類されない運輸従事者
(36) 通信従事者	(57) 通信従事者（郵便・電報外務員等）
(37) 金属材料製造作業	(58) 金属材料製造作業
(38) 化学製品製造作業	(59) 化学製品製造作業
(39) 窯業・土石製品製造作業	(60) 窯業製品製造作業
	(61) 土石製品製造作業

国勢調査	人材ニーズ調査
(40) 金属加工作業者	(62) 金属加工作業者 (63) 溶接・溶断作業
(41) 一般機械器具組立・修理作業	(64) 一般機械器具組立・修理作業
	(65) 電気機械器具組立・修理作業
(42) 電気機械器具組立・修理作業	(66) 電気機械器具組立・修理作業
(43) 輸送機械組立・修理作業	(67) 輸送機械組立・修理作業
(44) 計量計測機器・光学機械器具組立・修理作業	(68) 計量計測機器組立・光学機械器具組立・修理作業
(45) 食料品製造作業	(69) 食料品製造作業（精穀・製粉・調味食品製法を除く）
(46) 飲料・たばこ製造作業	(70) 飲料・たばこ製造作業
(47) 紡織作業	(71) 紡織作業
(48) 衣服・繊維製品製造作業	(72) 衣服・繊維製品製造作業
(49) 木・竹・草・つる製品製造作業	(73) 木・竹・草・つる製品製造作業
(50) パルプ・紙・紙製品製造作業	(74) パルプ・紙・紙製品製造作業
(51) 印刷・製本作業	(75) 印刷・製本作業
(52) ゴム・プラスチック製品製造作業	(76) ゴム・プラスチック製品製造作業
(53) 革・革製品製造作業	(77) 革・革製品製造作業
(54) その他の製造・制作作業	(78) 装身具等身の回り品製造作業
	(79) その他の製造・制作作業
(55) 定置機関・機械及び建設機械運転作業	(80) 定置機関・機械および建設機械運転作業
(56) 電気作業	(81) 電気作業
(57) 採掘作業	(82) 採掘作業
(58) 建設作業	(83) 建設躯体工事作業
	(84) 建設作業（建設躯体工事の職業を除く） (85) 土木作業
(59) 運搬労務作業	(86) 運搬労務作業
(60) その他の労務作業	(87) その他の労務作業
(61) 分類不能の職業	(88) 分類不能の職業 (89) 不明

業種（中分類）と「国勢調査」との対応関係は以下の通り。

国勢調査	人材ニーズ調査
(1) 農業	(1) 農業
(2) 林業	(2) 林業
(3) 漁業	(3) 漁業
(4) 水産養殖業	
(5) 鉱業	(4) 金属鉱業 (5) 石炭・亜炭鉱業 (6) 原油・天然ガス鉱業 (7) 非金属鉱業
(6) 建設業	(8) 総合工事業 (9) 職別工事業 (10) 設備工事業
(7) 食料品製造業	(11) 食料品製造業
(8) 飲料・たばこ・飼料製造業	(12) 飲料・たばこ・飼料製造業
(9) 繊維工業(衣服その他の繊維製品を除く)	(13) 繊維工業
(10) 衣服・その他の繊維製品製造業	(14) 衣服・その他の繊維製品製造業
(11) 木材・木製品製造業(家具を除く)	(15) 木材・木製品
(12) 家具・装備品製造業	(16) 家具・装備品
(13) パルプ・紙・紙加工品製造業	(17) パルプ・紙・紙加工品製造業
(14) 出版・印刷・同関連産業	(18) 出版・印刷・同関連産業
(15) 化学工業	(19) 化学工業
(16) 石油製品・石炭製品製造業	(20) 石油製品・石炭製品製造業
(17) プラスチック製品製造業(創掲を除く)	(21) プラスチック製品製造業
(18) ゴム製品製造業	(22) ゴム製品製造業
(19) なめし革・同製品・毛皮製造業	(23) なめし革・同製品・毛皮製造業
(20) 窯業・土石製品製造業	(24) 窯業・土石製品製造業
(21) 鉄鋼業	(25) 鉄鋼業
(22) 非鉄金属製造業	(26) 非鉄金属製造業
(23) 金属製品製造業	(27) 金属製品製造業
(24) 一般機械器具製造業	(28) 一般機械器具製造業
(25) 電気機械器具製造業	(29) 電気機械器具製造業
(26) 輸送用機械器具製造業	(30) 輸送用機械器具製造業
(27) 精密機械器具製造業	(31) 精密機械器具製造業
(28) その他の製造業	(32) 武器製造業 (33) その他の製造業
(29) 電気・ガス・熱供給・水道業	(34) 電気業 (35) ガス業 (36) 熱供給業 (37) 水道業
(30) 鉄道業	(38) 鉄道業
(31) 道路旅客運送業	(39) 道路旅客運送業
(32) 道路貨物運送業	(40) 道路貨物運送業
(33) 水運業	(41) 水運業
(34) 航空運輸業	(42) 航空運輸業
(35) 倉庫業	(43) 倉庫業
(36) 運輸に附帯するサービス業	(44) 運輸に附帯するサービス業
(37) 郵便業	(45) 郵便業
(38) 電気通信業	(46) 電気通信業
(39) 卸売業	(47) 総合商社 (48) 繊維・衣服等卸売業 (49) 飲食品卸売業 (50) 建築材料・鉱物・金属材料等卸売業 (51) 機械器具卸売業 (52) その他の卸売業
(40) 各種商品小売業	(53) 各種商品小売業
(41) 織物・衣服・身の回り品小売業	(54) 織物・衣服・身の回り品小売業
(42) 飲食品小売業	(55) 飲食品小売業
(43) 自動車・自転車小売業	(56) 自動車・自転車小売業
(44) 家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	(57) 家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業
(45) その他の小売業	(58) その他の小売業
(46) 一般飲食店	(59) 一般飲食店
(47) その他の飲食店	(60) その他の飲食店(居酒屋、バー、クラブ)

国勢調査	人材ニーズ調査
(48) 金融・保険業	(61) 銀行業 (62) 中小企業等金融業 (63) 農林水産金融業 (64) 政府関係金融機関・郵便貯金・為替・振替業務取扱機関 (65) 貸金業・投資業等非預金信用機関 (66) 補助的金融業・金融附帯業 (67) 証券業・商品先物取引業 (68) 保険業
(49) 不動産業	(69) 不動産取引業 (70) 不動産賃貸業・管理業
(50) 洗濯・理容・浴場業	(71) 洗濯・理容・浴場業
(51) 駐車場業	(72) 駐車場業
(52) その他の生活関連サービス業	(73) その他の生活関連サービス業
(53) 旅館、その他の宿泊所	(74) 旅館・その他の宿泊所
(54) 娯楽業(映画・ビデオ制作業を除く)	(75) 娯楽業
(55) 自動車整備業	(76) 自動車整備業
(56) 機械・家具等修理業(創掲を除く)	(77) 機械・家具等修理業
(57) 物品賃貸業	(78) 物品賃貸業
(58) 映画・ビデオ制作業	(79) 映画・ビデオ制作業
(59) 放送業	(80) 放送業
(60) 情報サービス 調査業	(81) 情報サービス 調査業
(61) 広告業	(82) 広告業
(62) 専門サービス業(他に分類されないもの)	(83) 専門サービス業
(63) 協同組合(他に分類されないもの)	(84) 協同組合(他に分類されないもの)
(64) その他の事業サービス業	(85) その他の事業サービス業
(65) 廃棄物処理業	(86) 廃棄物処理業
(66) 医療業	(87) 医療業
(67) 保健衛生	(88) 保健衛生
(68) 社会保険、社会福祉	(89) 社会保険 社会福祉
(69) 教育	(90) 教育
(70) 学術研究機関	(91) 学術研究機関
(71) 宗教	(92) 宗教
(72) 政治 経済・文化団体	(93) 政治 経済・文化団体
(73) その他のサービス業	(94) その他のサービス業
(74) 外国公務	(95) 外国公務
(75) 国家公務	(96) 国家公務
(76) 地方公務	(97) 地方公務
(77) 分類不能の産業	(98) 他に分類されないもの (99) 不明